

平成27年度 第3回在宅医療・介護連携推進ワーキンググループ会議 要旨

日時：平成27年12月22日（火）14:00～15:30

場所：堺市総合福祉会館 5階 第1研修室

<案件1>在宅医療と介護の連携における平成28年度事業について

事務局説明

- ・次年度の事業に要する予算の内容について以下の3つを柱に要求を行っている。
 - (1) 在宅医療と介護の連携における実態調査及びICTを含む情報共有の検討を行う経費
 - (2) 医療・介護に係る専門職の研修及び市民啓発を行う経費
 - (3) 地域包括ケアシステムの構築を推進するための新たな会議を運営する経費
- ・在宅医療と介護の連携における実態調査は、次期高齢者保健福祉計画（第7期計画）に反映させることを考えている。
- ・次年度に設置を予定している新たな会議は、地域医療構想の策定や、医療と介護の一体改革などを視野に入れ、地域包括ケアシステム全体を考える議論の場を想定している。

委員意見及び意見交換

- 実態調査について
 - ・実態調査は、医療側、介護側、利用者側のそれぞれのデータを分けて整理すべき。
 - ・実態調査で集められるデータは、在宅医療のデータベースとしても活用していただきたい。
- ICTシステムについて
 - ・ICTシステムは、個人情報の保護や専門職の業務負担を考慮して慎重に検討すべき。
 - ・情報共有は大切であるが、システムの導入はすでに他市の事例もあり、必ずしもうまくいっていない。こうした事例をしっかり研究すべき。
- 市民啓発について
 - ・市民が自身の最後のあり方を考える際に、必ずしも家族と同じ意向であるとは限らない、そうした際もいろいろな選択肢が提示できるよう、専門職が体制づくりをしてることをPRする必要がある。
 - ・地域包括支援センターが、高齢者の相談支援窓口となっているが、これをもっとPRしていく必要を感じている。
- 新たな会議について
 - ・堺市医師会は、堺市と協力し、地域包括ケアシステム全体を考える新たな会議につな

がるものとして「地域包括ケアの構築に向けた多職種連携連絡会」を1月中旬に開催する予定。

- ・新たな会議は、医療及び介護の専門部会を設けるとのことだが、上位の会議ではオール堺市として考え、専門部会では各職種としての意見を出すというように双方のバランスが取れるようにすべき。
- ・地域包括ケアシステムの構築を、しっかりと進めていくためには、条例に基づく附属機関の設置ということは大切である。

<その他>

事務局捕捉説明

- ・今回の事務局説明は、あくまでも次年度の予算要求の項目を説明したもので、例えば在宅医療の後方支援病院の確保や、在宅医療と介護の総合相談支援窓口の設置など、医療・介護連携の本質的なものは次年度も引き続き検討を行っていく。

平成27年度 第4回在宅医療・介護連携推進ワーキンググループ会議 要旨

日時：平成28年2月12日（金）14:00～16:00

場所：堺市総合福祉会館 5階 第1研修室

<報告1>地域包括ケアシステム構築に向けた多職種連携連絡会について（開催報告）

小田委員報告

- ・平成28年1月16日（土）に開催した多職種連絡会について報告
- ・医療部会と介護部会に分かれて開催後、全体会議を実施
- ・今回の連絡会を受ける形で、次年度以降に堺市が新しい会議を設置していく予定

<報告2>在宅医療と介護の連携における平成28年度事業について

事務局報告

- ・地域包括ケアシステム構築に向けた新たな会議体のイメージについて説明
- ・在宅医療と介護の連携に関しても引き続き検討していく予定
- ・在宅医療と介護の連携の推進に係る平成28年度当初予算を説明
- ・名古屋市在宅医療・介護連携支援センターの視察報告

<報告3>いいともネットさかいの取組みについて

前川委員報告

- ・堺市地域支援事業への協力について以下を報告

(1) 医療・介護関係者への研修

- ①病棟看護師・退院調整看護師向け研修会（平成27年11月12日開催）
- ②堺市における在宅医療ネットワーク講演会（平成28年1月9日開催）
- ③介護支援専門員等病院見学実習（平成28年1月～2月 市内10病院で開催）

(2) 地域住民への普及啓発

- ①市民公開講座（平成28年3月18日 堺市東文化会館メインホールで開催）
- ・現場における医療・介護の連携上の課題の検討について報告。関係者間の顔の見える関係づくり、高齢者の住まいの問題、円滑な入退院に向けた支援策、関係者の資質向上や市民への啓発など次年度も引き続き検討し、取組みを進める予定

<報告4>大阪府地域医療構想（案）について

事務局報告

- ・大阪府が策定を進める大阪府地域医療構想（案）について説明
- ・堺市における医療資源の現状や、2025年における医療需要などが記載

- ・在宅医療・介護連携推進ワーキンググループでの検討も記載されている。

<意見交換>

- ・地域包括ケアシステムの構築を進めるとのことだが、日常生活圏域の設定は検討の余地があるのではないか。
- ・各区や各圏域で実施されている地域ケア会議も活用し、意見を吸い上げていく必要がある。
- ・地域包括ケアシステムを考えるうえで「すまい暮らし」は重要である。検討の場で必要な情報の提供などを行っていきたい。
- ・次年度には再編した会議でワーキンググループも設置される。ここでしっかり堺市の考え方を作っていきたい。